

## 平成25年度 福祉人材確保対策事業について

地域福祉課

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算額
①現任介護職員等研修支援事業	・介護職員が研修参加する場合、代替職員を人材派遣会社からの派遣や直接雇用により確保 1 人材派遣会社へ委託 2 施設・事業所へ直接委託	213,294
②キャリア形成訪問指導事業	・介護福祉士養成施設の教員等が施設・事業所へ巡回・訪問研修を実施	18,900
③福祉・介護人材マッチング支援事業	・キャリア支援専門員の配置による求職者の職場開拓等を実施 1 キャリア支援専門員活動費(県内4圏域 各1名配置) 2 就職説明会(ハローワークと連携した事業者との面接会) 3 福祉施設見学会(2の説明会に併せて開催) 4 研修共同ホームページ(各機関研修メニューの集約)	25,980
(新)④潜在的有資格者支援事業	・潜在的有資格者に、知識・技術を再確認するための研修を実施し再就業を促進。	9,576
(新)⑤中高生への福祉職場PR事業	・PR教材の企画、作成 ・福祉施設職員を学校に派遣し、福祉職場の魅力や内容等説明(出前講座)	11,186
⑥福祉の職場体験事業	・学生や就職希望者に職場体験の機会を提供	8,772
⑦外国人介護福祉士候補者学習支援事業	・経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する日本語取得や介護技術取得のための研修を支援	2,820
⑧福祉人材研修センター運営費	・福祉人材研修センターの運営(福祉人材の就業支援、福祉関係者の研修)	35,237
⑨福祉人材無料職業紹介事業	・求人、求職情報の収集登録、就職の斡旋	3,960
⑩社会福祉研修事業	・社会福祉従事者等に対する必要な知識・専門技術の研修等を実施(職務段階に応じた研修「福祉職員生涯研修」)	7,204
合 計		336,929

①労働環境の整備  
②キャリアアップ  
③介護人材マッチング

④～⑦多様な人材の参入  
⑧～⑩福祉人材の就業支援・キャリアパス

# 生活保護受給者等就労自立促進事業の創設

労働局・ハローワークと地方自治体との協定等に基づく連携を基盤に、生活保護受給者等の就労促進を図る「福祉から就労」支援事業（23年度～）を発展的に解消の上、新たに**生活保護受給者等就労自立促進事業を創設**。

具体的には、生活保護受給者を含め広く生活困窮者を対象として、**自治体にハローワークの常設窓口の設置をするなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し**、生活困窮者への早期支援の徹底、求職活動状況の共有化など就労支援を抜本的に強化し、生活困窮者の就労による自立を促進。

